

平成25年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	都整事管	技術管理	技術情報グループ	福井コンピュータ株式会社 関西営業所	平成25年度 電子納品管理システム保守業務委託	20130401	20140331	2,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため。
2	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通株式会社 西日本営業本部	平成25年度 土木積算システム改訂データ提供業務委託	20130401	20140331	2,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改訂データ提供業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため。
3	交通道路	道路環境	安全対策グループ	財団法人 大阪府交通安全協会	「平成25年度 交通安全教育指導員派遣事業」実施運営業務委託	20130408	20140331	2,681,910	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	実施運営には交通安全関連事項に精通していることが求められることから、交通安全推進センターとして大阪府公安委員会が指定する唯一の団体に委託することが適当。
4	下水道	下水事業	維持管理グループ	東芝電機サービス(株) 関西支店	安威川流域下水道 外雨水情報管理設備点検委託	20130401	20140331	5,565,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(雨水情報管理設備保守)が特定の者(当該設備の製作・据付業者)でなければ実施することができないものであるため。
5	河川	河川環境	環境整備グループ	株式会社 はちけんや 安積 正彦	「川の駅」はちけんや運営・維持管理業務委託	20130401	20140331	6,957,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本施設(「川の駅」はちけんや)は、設計・建設・運営維持管理を包括的に実施する事業として、大阪府と、八軒家浜賑わい施設(仮称)整備等事業共同企業体 代表者京阪電気鉄道株式会社(現:株式会社はちけんや)との間で、基本協定書を締結しており、締結した委託協定書に基づき、株式会社はちけんやと運営・維持管理業務委託契約を締結するものである。

平成25年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
6	交通道路	都市交通	連立・鉄軌道グループ	OTK株式売却関連業務 共同企業体 大信田 博之	大阪府都市開発株式会社株式売却関連業務の変更	20130514	20140331	7,980,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	(190の変更追加理由) 本業務は、大阪府都市開発株式会社民営化に伴う株式売却関連業務であり、昨年度公募型プロポーザルによりOTK株式売却関連業務共同企業体が受注し、当初、平成25年3月29日でデューデリジェンス、株式価値算定業務及び株式売却支援業務を実施、今回の変更契約にあたっては、既に契約した業務と密接不可分であり、かつOTK社の経営情報、株式価値算定結果等の情報管理の徹底などを踏まえると現契約者でないと業務を履行できないことから、現契約に変更追加することとした。
7	交通道路	道路整備	総務グループ	財団法人 日本道路交通情報センター	道路情報に関する業務委託の締結及び経費の支出について	20130401	20140331	14,640,150	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	公益財団法人日本道路交通情報センターは、道路交通情報を全国ネット展開をしている唯一の団体であるため
8	都整事管	技術管理	技術情報グループ	西日本電信電話株式会社 大阪支店	平成25年度 大阪府建設CALSシステム監視・運用サービス業務委託	20130401	20140331	15,120,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム監視・運用サービス業務)が特定の者(当該常駐監視業者)でなければ実施することができないため

平成25年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	交通道路	都市交通	連立・鉄軌道グループ	OTK株式売却関連業務 共同企業体 大信田 博之	大阪府都市開発株式会社株式売却関連業務の契約期間	20130401	20140331	15,540,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	<p>本業務は、一定の公平性、透明性及び競争性の確保を行う必要があることから、民間事業者等から企画提案公募によるプロポーザルを実施し、外部委員で構成する選定委員会により最優秀提案事業者及び次点者を選定を行った。</p> <p>その上で、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当することから、随意契約を行うこととした。</p> <p>本業務内容は、大阪府が保有する大阪府都市開発株式会社の株式売却にあたり、株式売却価格設定に必要なデューデリジェンス・株式価値算定業務を行うとともに、株式売却先の募集から選定、株式譲渡に至るまでの業務が円滑に進められるように、専門的見地から府の業務実施に対する支援を行うものであり、民間事業者等の高度な知識・技術や創造性、構想力、ノウハウや応用力が要求される業務である。</p>
10	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通株式会社西日本営業本部	平成25年度 土木積算システムに係る運用保守業務委託	20130401	20140331	33,999,000	特例政令第10条第1号	<p>業務(システム運用保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため。</p>

平成25年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
11	河川	河川環境	管理グループ	西菱電機(株) 大阪支社	大阪府水防災情報システム保守点検委託	20130401	20140331	49,035,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	<p>大阪府水防災情報システムは、昭和52年度から防災テレメータ施設として水位及び雨量観測局の整備を進めてきたシステムで、平成13年度から平成15年度にかけて再整備を行ったものであるが、再整備に当たっては、三菱電機株式会社関西支社において施工されたものであり、精密かつ特殊な性能を有する設備であるため、これらの保守については高度で専門的な知識及び技術が要求される。また、非常時には安全で確実な監視をおこなうため施設の機能維持を適正に行うための保守を行う必要がある。</p> <p>当該システムは、水位および雨量等の情報収集、処理および監視という重要な機能を有している。また当該システムは、いわゆる汎用機器ではなく、システム用に設計、製作されたものであり、メーカー独自のもので、他社では取扱えないものである。</p> <p>従って、本委託を遂行するにあたっては、当該機器の設計・製作において、その機能・構造に精通していることが必要な上、当該システム・ソフトウェアの詳細な設計資料及び専門知識など特別な能力が必要である。</p> <p>以上のことから、当該システムの設計、製作、据付に係わってきた、三菱電機(株)関西支社が当該システムの保守点検・維持管理・修繕に関し業務先として唯一指定している、西菱電機(株)大阪支社以外にその能力を有するものがないため、同社より見積りを徴収することとし、その見積り価格が予定価格内であった場合、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、同社と随意契約を締結したい。</p>
12	用地	用地	地価調整グループ	社団法人 大阪府不動産鑑定士協会	平成25年度大阪府地価調査事業に係る基準地価格調査	20130401	20130919	55,222,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	<p>調査地点が多く(778地点)、他の地域との価格バランスを図る必要があるため、大阪府域の地価に精通した不動産鑑定士を多数擁している、社団法人大阪府不動産鑑定士協会以外に履行できる者がいないため。</p>

平成25年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
13	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通株式会社 西日本営業本部	平成25年度～平成29年度 土木許認可事務管理システムに係る運用保守業務委託	20130401	20171231	66,906,000	特例政令第10条第1号	業務(システム運用保守業務)が特定の者(当該システムの改修業者)でなければ実施することができないため。
14	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機株式会社 関西支社	平成25年度～平成29年度 大阪府建設CALSシステム運用保守業務委託	20130401	20171231	436,905,000	特例政令第10条第1号	特殊な技術(当該システムの開発業者しか有しない技術)を必要とする業務であるため
15	河川	河川整備	計画グループ	パシフィックコンサルタンツ(株) 大阪本社	大阪府洪水リスク表示システム改良業務委託	20130613	20140331	3,727,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	<p>大阪府では、平成22年6月にとりまとめた「今後の治水対策の進め方」に基づき、各河川で治水目標並びに治水手法を設定するために氾濫解析を実施している。これらの解析結果により得られた洪水リスクに関する情報について、地域住民とともに共有し、それぞれの地先で「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」の治水行動につなげ、「水害に強いまちづくり」を実現していくこととしている。</p> <p>そのために、府民の方々に河川の氾濫特性並びに危険度をわかりやすく伝える手段として、平成23年度に洪水リスク表示システムを開発し、解析結果がまとまった河川より順次、ホームページでの開示を行っているところである。</p> <p>本業務は、現在、運用中の洪水リスク表示システムにおいて、独自に変換が必要な氾濫解析データへの対応とあわせて、府民から寄せられたシステムに対する要望等への対応を行うため、システムの改良を行うものである。</p> <p>本洪水リスク表示システムは、所定の仕様に基づき、当初開発を請け負った業者が独自に設計、製作されたものであり、その構成にはシステム開発業者独自の専門的な制御技術やソフトウェアが用いられている。今回、システムの改良を行うためには、当該システムの機能・構造に精通していることが必要な上、当該システムやソフトウェアに対する詳細な設計資料と専門知識などの特別な能力が必要である。</p> <p>以上のことから、当該システムの設計、製作に係ってきた、パシフィックコンサルタンツ株式会社大阪本社以外にその能力を有するものがないため、同社より見積りを徴収することとし、その見積り価格が予定価格内であった場合、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、同社と随意契約を締結したい。</p>

平成25年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
16	河川	河川整備	改良グループ	(株)ダイヤコンサルタント 関西支社	一級河川 木津川 堤防耐震照査委託	20130829	20131018	1,155,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	<p>大阪府では、大阪府防災会議「南海トラフ巨大地震土木構造物耐震対策検討部会(平成24年11月8日設置)」において、府民の安全・安心のための減災のまちづくりに向け、南海トラフ巨大地震に対する土木構造物の耐震性等を検討し、必要な対策を取りまとめている。その中で、河川堤防については、南海トラフ巨大地震(マグニチュード9クラス)による耐震照査を行い、要対策区間が抽出されたが、平成25年7月26日、同部会審議において、今後、対策レベルの議論を深めるうえで、マグニチュード9地震動による堤防の変位量の検証だけでなく、府がこれまで進めてきたマグニチュード8クラスの地震に対する対策を万全にする意味から、マグニチュード8地震動による堤防の変形量の再チェックを実施する必要性を提言された。</p> <p>このため、本業務は、南海トラフ巨大地震動(マグニチュード9クラス)に対する堤防耐震照査の結果要対策となった木津川の堤防を対象に、マグニチュード8クラス地震動による挙動・変形解析を実施するものである。</p> <p>地震動による堤防の挙動・変形解析は、解析実施箇所の詳細な地盤情報や構造物の諸元をデータ化し、堤防解析モデルを設計・製作する必要がある、その作業には解析モデルのデータと、相当量の時間・費用を要する。</p> <p>以上のことから、現在、「一級河川 木津川外 防潮堤耐震対策検討委託」を履行中で、木津川の堤防解析モデルを製作し、モデルに対する詳細な設計資料と専門知識を有す株式会社ダイヤコンサルタント関西支社に本件業務を実施させることにより、期間の短縮、経費の節減が確保でき、業務を円滑に実施するうえで有利と認められるため、同社より見積りを徴取することとし、その見積価格が予定価格内であった場合に、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により、同社と随意契約を締結するものである。</p>

平成25年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
17	河川	河川整備	改良グループ	復建調査設計(株) 大阪支社	一級河川 尻無川 堤 防耐震照査委託	20130829	20131018	1,155,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第6号	<p>大阪府では、大阪府防災会議「南海トラフ巨大地震土木構造物耐震対策検討部会(平成24年11月8日設置)」において、府民の安全・安心のための減災のまちづくりに向け、南海トラフ巨大地震に対する土木構造物の耐震性等を検討し、必要な対策を取りまとめている。その中で、河川堤防については、南海トラフ巨大地震(マグニチュード9クラス)による耐震照査を行い、要対策区間が抽出されたが、平成25年7月26日、同部会審議において、今後、対策レベルの議論を深めるうえで、マグニチュード9地震動による堤防の変位量の検証だけでなく、府がこれまで進めてきたマグニチュード8クラスの地震に対する対策を万全にする意味から、マグニチュード8地震動による堤防の変形量の再チェックを実施する必要性を提言された。</p> <p>このため、本業務は、南海トラフ巨大地震動(マグニチュード9クラス)に対する堤防耐震照査の結果、要対策となった尻無川の堤防を対象に、マグニチュード8クラス地震動による挙動・変形解析を実施するものである。</p> <p>地震動による堤防の挙動・変形解析は、解析実施箇所の詳細な地盤情報や構造物の諸元をデータ化し、堤防解析モデルを設計・製作する必要があり、その作業には解析モデルのデータと、相当量の時間・費用を要する。</p> <p>以上のことから、現在、「一級河川 尻無川外 防潮堤耐震対策検討委託」を履行中で、尻無川の堤防解析モデルを製作し、モデルに対する詳細な設計資料と専門知識を有す復建調査設計株式会社大阪支社に本件業務を実施させることにより、期間の短縮、経費の節減が確保でき、業務を円滑に実施するうえで有利と認められるため、同社より見積りを徴取することとし、その見積価格が予定価格内であった場合に、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により、同社と随意契約を締結するものである。</p>

平成25年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
18	河川	河川整備	改良グループ	日本工営(株) 大阪支店	一級河川 神崎川 堤防耐震照査委託	20130829	20131018	1,680,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	<p>大阪府では、大阪府防災会議「南海トラフ巨大地震土木構造物耐震対策検討部会(平成24年11月8日設置)」において、府民の安全・安心のための減災のまちづくりに向け、南海トラフ巨大地震に対する土木構造物の耐震性等を検討し、必要な対策を取りまとめている。その中で、河川堤防については、南海トラフ巨大地震(マグニチュード9クラス)による耐震照査を行い、要対策区間が抽出されたが、平成25年7月26日、同部会審議において、今後、対策レベルの議論を深めるうえで、マグニチュード9地震動による堤防の変位量の検証だけでなく、府がこれまで進めてきたマグニチュード8クラスの地震に対する対策を万全にする意味から、マグニチュード8地震動による堤防の変形量の再チェックを実施する必要性を提言された。</p> <p>このため、本業務は、南海トラフ巨大地震動(マグニチュード9クラス)に対する堤防耐震照査の結果要対策となった神崎川の堤防を対象に、マグニチュード8クラス地震動による挙動・変形解析を実施するものである。</p> <p>地震動による堤防の挙動・変形解析は、解析実施箇所の詳細な地盤情報や構造物の諸元をデータ化し、堤防解析モデルを設計・製作する必要がある、その作業には解析モデルのデータと、相当量の時間・費用を要する。</p> <p>以上のことから、現在、「一級河川 神崎川外 防潮堤耐震対策検討委託」を履行中で、神崎川の堤防解析モデルを製作し、モデルに対する詳細な設計資料と専門知識を有す日本工営株式会社大阪支店に本件業務を実施させることにより、期間の短縮、経費の節減が確保でき、業務を円滑に実施するうえで有利と認められるため、同社より見積りを徴取することとし、その見積価格が予定価格内であった場合に、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により、同社と随意契約を締結するものである。</p>
19	河川	河川環境	環境整備グループ	特定非営利活動法人 大阪水上安全協会 山田 一信	川の駅はちけんや展示運営業務委託に関する支出	20130926	20140317	2,894,850	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	<p>業務(展示運営業務)が、特定の者(本府が平成23年度に公募して決定した情報発信等を行う当該施設の事業者)が行うことが最も合理的であるため</p>

平成25年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
20	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成25年度 土木許認可事務管理システム改修業務委託	20131015	20140320	7,329,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの改修業者)でなければ実施することができないため。
21	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	平成25年度 大阪府建設CALSシステム改修業務委託	20131101	20140320	21,945,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため。
22	用地	用地	財産管理グループ	三菱電機(株) 関西支社	大阪府建設CALSシステム改修業務委託(境界確定管理)	20140107	20140320	2,688,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため。
23	河川	河川環境	砂防グループ	日本無線(株) 関西支社	大阪府土砂災害防災情報更新業務委託	20140214	20140314	34,650,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
都市整備部本庁(委託料)										
H25. 4～5月						14件		714,751,800 円		
H25. 6～7月						1件		3,727,500 円		
H25. 8～9月						4件		6,884,850 円		
H25. 10～11月						2件		29,274,000 円		
H25. 12～H26. 1月						1件		2,688,000 円		
H26. 2～3月						1件		34,650,000 円		

平成25年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
					合 計	23件		791,976,150 円		